

令和4年度

宝塚市病院事業会計補正予算書

( 3 )

宝 塚 市 立 病 院



令和4年度宝塚市病院事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和4年度宝塚市病院事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和4年度宝塚市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）年間患者数	入院患者数	114,975人	△9,780人	105,195人
	外来患者数	220,500人	△176人	220,324人
（3）一日平均患者数	入院患者数	315人	△27人	288人
	外来患者数	900人	△1人	899人

（収益的収入の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収入			
第1款	病院事業収益	13,586,219千円	△161,856千円	13,424,363千円
第1項	医業収益	12,325,959千円	△679,356千円	11,646,603千円
第2項	医業外収益	1,257,259千円	517,500千円	1,774,759千円

令和4年（2022年）11月15日提出

宝塚市長 山崎 晴恵



補正予算に関する説明書

( 3 )



令和4年度宝塚市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 収 入

収 入

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業			13,586,219	△ 161,856	13,424,363	
収 益	1 医業収益		12,325,959	△ 679,356	11,646,603	
		1 入院収益	7,505,669	△ 573,415	6,932,254	
		2 外来収益	4,189,500	△ 105,941	4,083,559	
	2 医業外収益		1,257,259	517,500	1,774,759	
		4 補助金	26,924	517,500	544,424	

# 令和4年度宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,611,960
人件費支出	△ 6,656,853
医業収入	10,985,266
負担金、補助金等収入	1,017,528
国庫補助金等による収入	544,424
その他の業務収入	656,018
その他の業務支出	△ 4,184,058
小計	△ 249,635
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 58,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 266,692
一般会計からの繰入金による収入	545,886
寄付による収入	11,002
退職手当組合負担金調整額による収入	78,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	700,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	898,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,005,409
その他の企業債の償還による支出	△ 1,967
リース債務の返済による支出	△ 5,884
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,260
資金増加額	△ 854,856
資金期首残高	1,077,147
資金期末残高	222,291

## 【注記事項】

### 1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。



# 令和4年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	ア 土地					4,118,742
	イ 建物	16,776,369				
	ウ 構築物	<u>11,738,269</u>				5,038,100
	エ 減価償却累計額	265,891				
	オ 機械備品	<u>191,803</u>				74,088
	カ 減価償却累計額	7,354,775				
	キ 車両	<u>5,274,894</u>				2,079,881
	ク 減価償却累計額	18,390				
	ク リース資産	<u>17,471</u>				919
	ケ 減価償却累計額	65,653				
	キ その他有形固定資産	<u>47,469</u>				18,184
						<u>23,460</u>
	有形固定資産合計					11,353,374
(2)	無形固定資産					
	ア 電話加入権					<u>1,488</u>
	無形固定資産合計					1,488
(3)	投資その他の資産					
	ア 長期未収金					658,439
	イ 敷金					10,000
	ウ 長期前払消費税					<u>121,760</u>
	投資合計					<u>790,199</u>
	固定資産合計					12,145,061
2	流動資産					
(1)	現金預金					222,291
(2)	未収金	1,760,196				
	貸倒引当金	<u>1,198</u>				1,758,998
(3)	貯蔵品					110,408
(4)	前払費用					497
(5)	前払金					<u>14,483</u>
	流動資産合計					<u>2,106,677</u>
	資産合計					<u>14,251,738</u>

		債	の	部
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 ア建設改良費等の財源に充 てるための企業債 イその他の企業債 企業債合計	5,320,035		
		<u>23,962</u>		5,343,997
(2)	他 会 計 借 入 金 アその他の長期借入金			1,160,000
(3)	リ ー ス 債 務			12,319
(4)	退 職 給 付 引 当 金 固 定 負 債 合 計			<u>133,935</u>
				6,650,251
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金			700,000
(2)	企 業 債 ア建設改良費等の財源に充 てるための企業債 イその他の企業債 企業債合計	957,330		
		<u>1,971</u>		959,301
(3)	リ ー ス 債 務			5,992
(4)	未 払 金			1,207,502
(5)	預 り 金			44,358
(6)	前 受 金			11,233
(7)	引 当 金 ア賞 与 引 当 金 イ法定福利費引当金 引 当 金 合 計	400,000		
		<u>75,000</u>		<u>475,000</u>
	流 動 負 債 合 計			3,403,386
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			1,094,168
(2)	収 益 化 累 計 額			<u>828,497</u>
	繰 延 収 益 合 計			<u>265,671</u>
	負 債 合 計			10,319,308
	資 本 の 部			
6	資 本 金			2,816,580
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金 ア受贈財産評価額 イ他会計負担金 資 本 剰 余 金 合 計	17,460		
		<u>575,351</u>		592,811
(2)	利 益 剰 余 金 ア当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計	523,039		
		<u>523,039</u>		<u>523,039</u>
	剰 余 金 合 計			<u>1,115,850</u>
	資 本 合 計			<u>3,932,430</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>14,251,738</u>

## 【注記事項】

### I 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は522,809,000円である。

#### 2. 長期未収金について

平成30年(2018年)6月5日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書により、病院事業会計の超過負担額の取扱いが確定した金額を、前払退職手当組合負担金より振り替えたものである。

### III 減損損失

#### 1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュフローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



補正予算に関する資料

( 3 )



## 収 益 の 収 入

収 入

(千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			13,586,219	△ 161,856	13,424,363	
1 医業収益	1 入院収益		12,325,959	△ 679,356	11,646,603	
		入院収益	7,505,669	△ 573,415	6,932,254	
	2 外来収益		4,189,500	△ 105,941	4,083,559	
		外来収益	4,189,500	△ 105,941	4,083,559	
2 医業外収益			1,257,259	517,500	1,774,759	
	4 補助金		26,924	517,500	544,424	
		国県補助金	26,924	517,500	544,424	





